

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	自転車駐車場施設整備						継続								
コード	24	-	20	-	03	-	00	予算事業名	自転車駐車場施設整備						
担当部署	市民部	防犯・交通安全課		交通安全対策担当			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	15

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち				実施計画事業名	自転車駐車場施設整備				
方向性(節)	4節	安全で安心な暮らしの確保				個別計画等の名称	第9次川越市交通安全計画				
施策	4	交通安全対策の推進									
細施策	4	放置自転車等の防止対策				当事業に関連する事務事業	放置自転車防止対策推進				
事業実施の根拠となる法令・条例等	駐車場法 川越市自転車駐車場条例										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	自転車等利用者の利便性の増進を図るとともに、駅周辺を利用する方のために放置自転車の解消等の環境整備を図る。						
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	指定管理者制度(平成24年度から28年度)により、公募で選定された公益財団法人川越シルバー人材センターが、市営自転車駐車場(7箇所)の利用に関する業務及び施設の維持管理を行う。 また、市が自転車駐車場の新規整備を行うとともに無料自転車置場(5箇所)の用地確保及び管理を行う。						

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		110,551	106,474	98,098	911,097	102,986	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	川越駅西口に新たに整備する自転車駐車場用地の取得のため平成24年度は公有財産購入費を計上したため、平成25年度予算が減となった。						
事業費	A	105,711	105,654	97,467	98,721	102,986	358,478
	人件費	B	5,136	6,603	4,769	4,769	4,035
総コスト(C=A+B)		110,847	112,257	102,236	103,490	107,021	362,513
正規職員(1年間の従事人数)		0.70人	0.90人	0.65人	0.65人	0.55人	0.55人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D						127,442
その他特定財源	E	131,207	135,577	147,433	151,317	151,300	265,407
市の財政負担(=C-D-E)		-20,360	-23,320	-45,197	-47,827	-44,279	-30,336

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
活動	自転車駐車場年間利用率	%	81.4	85.4	91.3	96.2	96.0	26年度 96.0
	指標の定義・説明	各市営自転車駐車場年間利用率の平均値						
成果	放置自転車台数	台	455	377	550	442	400	27年度 200
	指標の定義・説明	毎年10月に実施する市内各駅周辺の放置自転車実態調査による放置自転車台数						
	指標の定義・説明							
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	自転車駐車場の利用率は増加してはいるものの、一方で放置自転車台数が減少傾向にあるとは言い難い。しかし今後も誰にとっても安全で快適な駅周辺の交通環境を確保するため、引き続き放置自転車防止対策を推進するとともに、併せて自転車駐車場整備が必要な駅を的確に把握し、その新設及び運営・維持管理を継続・推進していく必要がある。なお、運営・維持管理に関しては指定管理者制度を導入しているが、利用者の利便性及び安全性を考慮した、より効率的な管理体制に取り組んでいくことが必要である。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題		
市内各駅において市営自転車駐車場を運営してはいるものの、放置自転車台数は依然として一定数存在する状況である。そのため今後は各駅のニーズを的確に把握し、いかに少ないコストで自転車利用者がより利用しやすい施設を提供し、放置自転車数を減にできるかという点において効率性に課題があると思われる。 また市営自転車駐車場の利用者数は増加傾向にあり、利用率が100%以上の駐車場もあるため、利用希望者が多数の場合は抽選の結果、利用できない場合もあるという点において、公平性に課題があると思われる。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	各自治体においても、放置自転車防止対策と併せて自転車駐車場施設整備に取り組んでおり、利用者の利便性や安全性を考慮した施設の設備を推進している。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	駅周辺の放置自転車防止対策を推進するためには基盤整備として自転車駐車場は不可欠であり、昨今の自転車利用者の増加及び民営駐輪場事業者の減少傾向を考慮すると事業廃止・縮小による影響が大きく、駅周辺の交通環境の悪化による市民生活の利便性及び安全性の低下が懸念される。			

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		市民部				防犯・交通安全課	交通安全対策
事務事業名称		24	20	03	00	自転車駐車場施設整備	
今後3年間の方向性	25年度	拡充		本事業は「放置自転車防止対策推進」事業と一体の関係にあり、現状において放置自転車が駅前周辺の交通環境を悪化させていることから、各駅の放置自転車台数及び自転車駐車場利用率を勘案しながら、新たな市営自転車駐車場施設の整備の検討が必要である。			
	26年度	拡充		放置自転車防止対策を推進するため、川越駅西口周辺を放置自転車禁止区域に指定するに当たり、駅周辺自転車利用者の新たな受け皿となる自転車駐車場を川越駅西口第一自転車駐車場拡張用地に整備する。			
	27年度	拡充		川越駅西口周辺の再開発に伴う交通環境の向上のため、周辺区域に新たに自転車駐車場の整備が必要である。 また、新河岸駅舎の移転・改築に伴い、周辺の交通環境を勘案しながら、新たな自転車駐車場の整備の検討が必要である			